

政策評価調書(22年度実績)

政策名	地域で共に支え合う社会づくりの推進		政策の目的等	県民と行政の幅広い連携と協働による福祉・保健・医療サービスを総合的に提供する体制づくりと、すべての人が暮らしやすい環境を始めから整備していく「ユニバーサルデザイン」の推進により、みんなで支え合う社会づくりを目指す。	主管部局名	福祉保健部
	政策コード	Ⅱ-1			担当課室名	地域福祉推進室

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	<p>過疎化や核家族化の進展、住民意識の変化等により、都市部に限らず、地方においても家庭や地域での支え合い機能の低下や住民相互の社会的なつながりの希薄化が進行している。また、児童や高齢者に対する虐待、独居者の孤独死、災害時における要援護者対策など、地域福祉の課題が増大・多様化している。さらに、少子・高齢化の進行、人口減少社会の到来の中で、高齢者や障がい者、女性の一層の社会参画が求められている。</p> <p>このような中で、年齢や障がいの有無、性別などにかかわらず、県民だれもが暮らしやすい社会の実現に向けた取組みがますます重要となる。</p>
-------	--

【政策を構成する施策の評価結果】

施策名		評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	すべての人にやさしい福祉のまちづくりの推進	達成	現状維持	◎
2	心豊かな地域福祉を担う人づくりの推進	達成	現状維持	○

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○県政ふれあいトーク ・見守り活動に取り組んでいるが組織化できていない、県が取り組む見守り活動の推進協議会を県下にひろめてもらいたい。</p> <p>○知事への提案カード ・障がい者枠の駐車場に平気で健常者が車を駐車している状況を毎日のように見かけるので、何とかして欲しい。</p>	<p>○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(22.7.7) ・バリアフリー化では、利用者のニーズに合うよう現場との調整を行い、どんな立場の人にも役立つものである必要がある。 ・ボランティア側のニーズと必要としている側とを結びつけるコーディネーターの養成が大切。 ・ボランティアに関するニーズ把握とその目的に沿った募集方法の検討や研修の実施が必要。 ・社会、介護福祉士の資格を持った人をいかに活用するかが大切である。 ・福祉、介護分野における労働者の賃金・処遇改善が不可欠。</p>
--	---